

第 57 期
年 次 報 告 書

(平成28年 4 月 1 日から)
(平成29年 3 月 31 日まで)

fligan

愛眼株式会社

証券コード 9854

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成29年3月31日をもって第57期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、総じて緩やかな景気拡大基調が見られますが、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営への懸念などが影響し、内外の金融・経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。また、家計部門においては、可処分所得の伸び悩みや社会保険料負担などの増加に伴う将来の負担増に対する生活防衛意識の高まりにより、個人の消費マインドの回復は依然として緩慢な状況にあり、眼鏡小売市場につきましては、企業間の販売競争・価格競争の激化と相まって厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度を将来に向けた成長基盤を構築する事業年度として位置づけ、お客様視点による商品開発とサービスの充実に加え、顧客層別の施策の見直しや営業体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、主に眼鏡小売事業における低価格帯商品の販売数の伸び悩み等により、売上高は15,957百万円と前期比3.7%の減収となりました。販売費及び一般管理費については、不採算店の撤退や統合など経費節減に努めましたが、一方でTV広告等の広告宣伝費や既存店の活性化投資が増加しました。これらにより、営業損失は51百万円（前期は営業利益118百万円）、経常利益は11百万円（前期比94.5%減）となりました。また、特別損失として不採算店舗等の減損損失302百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は390百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益43百万円）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、個人のライフスタイルや価値観の変化に伴う趣味・スポーツ熱や健康意識の高まりなど多様化するニーズへの対応を主軸にして、特にミドル・シニア層のお客様に対しては、眼鏡専門店として自信をもって提供してきた視力補正技術をアピールしながら、材質・機能・デザインなどコストパフォーマンスに優れた商品の品揃えの拡充や親切で細やかな接客サービス面の強化に取り組んでまいりました。

商品につきましては、価格志向、機能・性能・デザイン性重視などお客様の様々なニーズに即した品揃えの充実に加え、「目の健康」をテーマとした快適で機能的なレンズやフレームなどの高付加価値商品を増強し、お客様にとって安心でお買い得な商品の充実に努めることで幅広い年齢層の多様なニーズに対応してまいりました。

売上高につきましては、品揃えの充実、丁寧なアドバイスや接客の推進によって販売単価は改善しましたが、低価格帯商品の販売数が伸び悩んだことや、店舗閉鎖による売上高減少の影響で減収となりました。品種別では、サングラスの売上高は、品揃えの充実とそれに沿った販促の強化により増収となりました。また、補聴器の売上高は、前期が大幅な伸長であったため、当連結会計年度は伸び悩みましたが、引き続きお客様の満足度向上を目指したアフターサービスの更なる充実と補聴器取扱いの認知度向上に取り組んでおります。

店舗につきましては、4店舗を新規出店し、一方で不採算店を中心に17店舗を閉店し、17店舗で改装を実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は15,083百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は20百万円（前期比87.3%減）となりました。

【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、当社創業来の事業として、北海道から沖縄まで全国の眼鏡小売店等に対する卸販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、新規得意先による受注増加があったものの、競合店の進出等の市場環境の変化が影響し、眼鏡卸売事業における売上高は518百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は3百万円（前期比65.3%減）となりました。

【写真館事業】

写真館（名称：愛写館）3店舗を営む写真館事業につきましては、子供から大人までの幅広い年齢層のお客様の記念写真や家族写真の撮影メニューを豊富に取り揃え、美容着付け、衣装レンタルも行う総合写真館を営んでおります。

当連結会計年度におきましては、好評な「写真画像オールデータ販売プラン」の販売が順調に伸長してきていることに加え、成人式、卒業式、結婚式などの記念イベントに合わせた新たな撮影企画の投入や写真館の事業開始20周年のタイミングに合わせた「20周年記念特別クーポン券」による特別ご奉仕などで顧客の掘り起こしに努めましたが、市場競争の激化により厳しい状況となりました。

この結果、写真館事業における売上高は180百万円（前期比9.9%減）、セグメント損失は2百万円（前期はセグメント利益13百万円）となりました。

【海外眼鏡販売事業】

海外眼鏡販売事業につきましては、連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司が、北京市を拠点として、眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、出店地において眼鏡小売店が増加し販売競争が激しくなってきたことや立地環境の変化などが影響し、海外眼鏡販売事業における売上高は176百万円（前期比7.7%減）、セグメント損失は13百万円（前期はセグメント損失20百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご厚情を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 下 條 三千夫

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第54期 (平成26年3月期)	第55期 (平成27年3月期)	第56期 (平成28年3月期)	第57期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売 上 高(百万円)	16,996	15,988	16,563	15,957
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△198	△341	210	11
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△454	△1,237	43	△390
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△23.43	△63.76	2.24	△20.11
総 資 産(百万円)	18,568	17,429	17,334	16,773
純 資 産(百万円)	15,596	14,436	14,438	13,991
1株当たり純資産額(円)	803.56	743.78	743.90	720.88

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 21,076,154株
 (自己株式1,667,577株を含む)
 (3) 株 主 数 23,545名
 (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
愛 眼 従 業 員 持 株 会	1,095	5.64
愛 眼 共 栄 会	882	4.55
株 式 会 社 瑞	635	3.27
佐 々 栄 治	634	3.27
佐 々 千 恵 子	442	2.28
佐 々 善 二 郎	413	2.13
下 條 千 一	328	1.69
セイコーオブティカルプロダクツ 株 式 会 社	298	1.54
佐 々 昌 俊	274	1.41

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(1,667,577株)を控除して計算しております。
 2. 下條千一氏は、平成28年7月10日に逝去されましたが、平成29年3月31日現在、名義変更手続が未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (H28. 3. 31現在)	当期 (H29. 3. 31現在)	科目	前期 (H28. 3. 31現在)	当期 (H29. 3. 31現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,035	8,163	流動負債	1,742	1,979
現金及び預金	4,749	4,901	支払手形及び買掛金	494	547
受取手形及び売掛金	760	753	1年内返済予定 の長期借入金	60	225
商品及び製品	2,261	2,251	未払法人税等	148	185
原材料及び貯蔵品	24	29	賞与引当金	54	—
その他	243	231	その他	986	1,020
貸倒引当金	△5	△3	固定負債	1,153	802
固定資産	9,299	8,609	長期借入金	225	—
有形固定資産	3,128	3,028	繰延税金負債	52	49
建物及び構築物	1,062	1,026	再評価に係る 繰延税金負債	6	6
土地	1,900	1,887	資産除去債務	339	338
リース資産	81	34	リース債務	359	240
その他	84	79	その他	171	167
無形固定資産	169	69	負債合計	2,896	2,781
リース資産	138	54	純資産の部		
その他	31	14	株主資本	16,745	16,316
投資その他の資産	6,000	5,511	資本金	5,478	5,478
投資有価証券	1,607	1,393	資本剰余金	6,962	6,962
敷金及び保証金	3,715	3,468	利益剰余金	5,356	4,926
その他	677	649	自己株式	△1,050	△1,050
資産合計	17,334	16,773	その他の包括利益累計額	△2,307	△2,325
			その他有価証券評価差額金	124	116
			土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	39	29
			純資産合計	14,438	13,991
			負債純資産合計	17,334	16,773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	当 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)
売上高	16,563	15,957
売上原価	5,082	4,954
売上総利益	11,481	11,003
販売費及び一般管理費	11,363	11,054
営業利益又は営業損失(△)	118	△51
営業外収益	147	141
営業外費用	55	78
経常利益	210	11
特別利益	33	0
特別損失	104	304
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	139	△293
法人税、住民税及び事業税	95	96
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	96	97
当期純利益又は当期純損失(△)	43	△390
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	43	△390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	当 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72	168
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	1,975
現金及び現金同等物の期末残高	1,975	2,144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (平成29年3月31日現在)

商号	愛眼株式会社
本社設立	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号 昭和36年1月11日
資本金	5,478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・サングラスその他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンと写真館を展開しております。
従業員数	748名 (ほか平均臨時従業員数437名)
店舗数	眼鏡店 240店舗 写真館 3店舗
連結子会社	2社

役員 (平成29年6月29日現在)

取締役会長	佐々栄治
代表取締役社長	下條三千夫
取締役	菅野忠司
取締役	下條謙二
取締役	佐々昌俊
取締役	森重洋一
常勤監査役	叶雅文
監査役	吉岡一彦
監査役	山田吉隆

- (注) 1. 森重洋一氏は、社外取締役であります。
2. 吉岡一彦及び山田吉隆の両氏は、社外監査役であります。

株主優待

3月31日及び9月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・100株以上500株未満ご所有	30%割引券1枚
	・500株以上ご所有 (但し、特別限定品は20%割引)	30%割引券2枚
[補聴器]	・100株以上ご所有 (但し、特別限定品は除く)	10%割引券1枚

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京 市場第一部

<ご注意>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <http://www.aigan.co.jp>